JCP-GUNMA 本共産党県議団ニュース

2021, 12, 14 NO, 86

Tel: 027-226-4170 Fax: 027-226-6550 https://www.icpg-kengi.ip/

県民会館 大ホールに限定するな

県職員の期末手当引下げ反対

日本共産党の酒井宏明群馬県議は、14日の本会議で反対討論を行いました。

群馬県民会館の使用を大ホールと付随施設に限定し、指定管理者を「前橋市まちづくり公社」 に変更する議案に対し酒井氏は、県の文化審議会が2年かけて検討、改修・存続させるとし た専門家の議論を軽視し、行政の継続性を踏みにじるものだと批判。「小ホールや会議室など 複合施設であることに有効性・優位性がある」との審議会の見解を示しながら、県の責任で 存続させるべきだと強調しました。

酒井氏は、県職員等の期末手当を引き下げる補正予算案について、コロナ禍の下で日夜奮 闘する職員に対し冷たい仕打ちだとして反対しました。

保育士の配置を手厚くする請願、米価下落への対応を求める請願、全国一律最低賃金の実 現と中小企業支援の拡充を求める請願について、採択を求めました。

旧姓の通称使用拡大(意見書)の狙いは・・・・

選択的夫婦別姓の早期実現こそ|伊藤議員が討論

伊藤祐司群馬県議は同日、「旧姓の通称使用拡大を求める意見書案」への反対討論を行いま した。

伊藤氏は、旧姓の通称使用拡大は、選択的夫婦別姓に反対する人たちが、その議論や世論 を抑え込むためのものだと指摘。世論調査でも選択的夫婦別姓制度への民法改正に替成が約 7割、反対が2割台であることを紹介し、意見書案は選択的夫婦別姓制度を求める世論に水 を差すことが目的だと批判しました。

伊藤氏は、旧姓使用の拡大は、手続きが煩雑化し、本人確認や、システム改修に莫大な費 用がかかるなどの問題があると指摘。夫婦同姓を強制するのは日本だけで、この問題を理由 に事実婚を選択する夫婦も少なくないとして、「選択的夫婦別姓制度を一日も早く実現させる 立場から反対する」と述べました。